

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階
【電話番号】	03(5794)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部課長 杉山 玲夢
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階
【電話番号】	03(5794)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部課長 杉山 玲夢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	456,685	475,915	595,697
経常損失()(千円)	28,961	1,962	43,568
四半期(当期)純損失()(千円)	37,188	11,204	50,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,843	10,072	49,596
純資産額(千円)	440,408	423,192	429,057
総資産額(千円)	538,526	558,236	540,058
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	177.11	53.36	242.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.3	74.4	78.8

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	42.97	8.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期連結会計年度、第12期第3四半期連結累計期間及び第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成23年8月に、東京証券取引所有価証券上場規程第603条第1項5号aに基づくマザーズ上場廃止基準に抵触し、マザーズ上場廃止の猶予期間に入っておりますが、平成23年11月における「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が所要額以上となりましたことから、東京証券取引所有価証券上場規程第603条第1項5号aの基準には該当せず猶予期間銘柄入りの指定が解除されたため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「マザーズ上場廃止基準への抵触について」は消滅しております。

また、上場廃止基準である時価総額3億円は、東京証券取引所による平成23年12月末を期限とする上場廃止基準の緩和措置により、本来5億円である時価総額基準が3億円に変更されたものでありますが、現下の株式市場の状況を鑑み、平成24年12月末まで当該措置が延長されております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあることや、急激な円高が一服し、欧州債務問題に関する懸念がやや後退したこと等から株価水準も上昇し、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、原油価格の高騰や原発問題に起因する今後の電力供給への不安等により景気の先行きについては依然として、不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、当該震災以降の企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制からは徐々に回復の兆しにありますが、依然として空室率の高止まり傾向が続き、賃料水準も弱含みで推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、固定費の抑制によるコスト削減を推し進めると共に、仲介等の成功報酬型中心の売上構造からビル管理事業によるストック収入型の売上拡大を図り、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高475,915千円（前年同四半期比4.21%増）、営業損失3,410千円（前年同四半期は営業損失30,881千円）、経常損失1,962千円（前年同四半期は経常損失28,961千円）、四半期純損失11,204千円（前年同四半期は四半期純損失37,188千円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は165,578千円となり前連結会計年度末に比べ23,257千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は392,657千円となり、前連結会計年度末に比べ41,435千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加により差入保証金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、558,236千円となり、前連結会計年度末に比べ18,178千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は69,098千円となり、前連結会計年度末に比べ850千円増加いたしました。これは主に買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は65,945千円となり、前連結会計年度末に比べて23,193千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加によりその他の負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、135,043千円となり、前連結会計年度末に比べ24,043千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は423,192千円となり、前連結会計年度末に比べ5,865千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	864,800
計	864,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	225,000	225,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	225,000	-	991,100	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,029		
完全議決権株式（その他）	普通株式 209,971	209,956	
単元未満株式			
発行済株式総数	225,000		
総株主の議決権		209,956	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社エリアクエスト	東京都目黒区中目黒 二丁目6番20号	15,029	-	15,029	6.67
計	-	15,029	-	15,029	6.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,734	78,733
売掛金	50,987	71,018
その他	14,453	17,976
貸倒引当金	2,338	2,149
流動資産合計	188,835	165,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,944	118,352
減価償却累計額	58,448	63,402
建物(純額)	50,496	54,949
工具、器具及び備品	209,176	210,993
減価償却累計額	180,346	185,046
工具、器具及び備品(純額)	28,829	25,946
車両運搬具	11,284	11,284
減価償却累計額	8,115	9,106
車両運搬具(純額)	3,168	2,177
土地	32	32
有形固定資産合計	82,527	83,106
無形固定資産		
ソフトウェア	8,167	8,684
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	10,510	11,027
投資その他の資産		
投資有価証券	108,405	108,116
長期貸付金	17,360	17,160
敷金及び保証金	39,439	83,688
長期前払費用	4,232	9,320
繰延税金資産	2,572	1,604
保険積立金	53,521	61,179
会員権	41,924	26,724
その他	530	530
貸倒引当金	9,800	9,800
投資その他の資産合計	258,184	298,523
固定資産合計	351,222	392,657
資産合計	540,058	558,236

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,608	19,053
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金及び未払費用	35,848	37,076
未払法人税等	1,575	2,546
その他	12,215	7,421
流動負債合計	68,248	69,098
固定負債		
長期借入金	22,500	20,500
その他	20,252	45,445
固定負債合計	42,752	65,945
負債合計	111,000	135,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	732,769	743,973
自己株式	248,241	248,241
株主資本合計	429,065	417,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	2,616
その他の包括利益累計額合計	3,747	2,616
新株予約権	3,739	7,947
純資産合計	429,057	423,192
負債純資産合計	540,058	558,236

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	456,685	475,915
売上原価	248,516	269,522
売上総利益	208,169	206,392
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,520	42,354
給料	26,016	23,217
法定福利費	6,890	5,720
求人費	840	1,050
減価償却費	28,703	13,675
地代家賃	6,784	7,043
広告宣伝費	4,402	5,488
通信費	5,846	6,844
旅費及び交通費	5,484	4,663
支払手数料	33,645	28,952
顧問料	10,584	10,184
業務委託費	6,730	6,492
その他	58,601	54,116
販売費及び一般管理費合計	239,050	209,803
営業損失 ()	30,881	3,410
営業外収益		
受取利息	190	99
受取配当金	528	603
その他	2,009	1,453
営業外収益合計	2,728	2,157
営業外費用		
支払利息	809	708
営業外費用合計	809	708
経常損失 ()	28,961	1,962
特別利益		
投資有価証券売却益	3,854	11,000
固定資産売却益	1,109	-
その他	-	204
特別利益合計	4,964	11,205

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,378
投資有価証券評価損	5,833	-
会員権評価損	-	15,200
固定資産売却損	175	-
事務所移転費用	318	190
和解金	1,835	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	-
その他	2,436	486
特別損失合計	11,999	19,254
税金等調整前四半期純損失()	35,997	10,010
法人税、住民税及び事業税	1,191	1,193
法人税等合計	1,191	1,193
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,188	11,204
四半期純損失()	37,188	11,204

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,188	11,204
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	345	1,131
その他の包括利益合計	345	1,131
四半期包括利益	36,843	10,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,843	10,072

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	29,870千円	14,805千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、平成22年8月31日に、その他の事業(経営コンサルティング事業及び投資事業)を廃止しております。したがって、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表等規則第17条の2の規定に基づき注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表等規則第17条の2の規定に基づき注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	177円11銭	53円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	37,188	11,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	37,188	11,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	209	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

株式会社エリアクエスト
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林和夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船井宏昌印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。